

編集 後記

日本公衆衛生雑誌第68巻11号では、原著4編が掲載されています。各論文で扱っているテーマのバランスが良く、ライフサイクルに沿った視点からみると、次世代に関すること2編、高齢者に関すること2編です。

谷口らの論文は、ワクチンで話題になっている子宮頸がんのスクリーニングについてです。このがんは予防可能であるにも関わらず、日本ではワクチンの接種率が低いことも課題ですが、検診の受診率が低いことも大きな課題です。一次予防、二次予防ともに十分に機能していない現状で、検診の未受診者対策として、自己採取ヒトパピローマウイルス検査と細胞診トリアージ法を組み合わせた手法を提案しています。このような検査への不安や羞恥心を考慮した、わが国ならではの検診の推進の検討は大切であると考えます。

同じく次世代に関わることとしては中山らが、福島県における原発事故後の低線量被ばくによる「次世代影響不安」の関連要因を分析しています。情報源への信頼や利用するメディアの種類が関連することは容易に想像できますが、特に興味深いのは、がんの死亡確率の問題に「正答」した方が、次世代影響不安が高いという点です。著者らはその背景の一つに、Liner Non-Threshold 仮説が「ゼロリスク」でないと危ない印象を抱かせる可能性を述べています。リスクと共に生きる感覚は理解が難しく、これは新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化している現状にも通ずる情報共有の難しさと思います。

吉岡らと斉藤らの論文は、どちらも高齢者を対象としたコホート研究のデータを用いて、総死亡、要介護発生、そして介護サービス給付費について分析しています。吉岡らは男女差に注目して、手段的自立は男女とも総死亡にも要介護発生にも関連し、それに加えて女性では総死亡に知的能動性と社会的役割が、要介護発生にも社会的役割が関連していることを示しています。その上で、性差を考慮した予防対策が必要であると述べています。斉藤らの論文で性別は、要支援・要介護リスク評価尺度で異なる点数をつける扱いをしており、その尺度には他に、年齢、外出や日常的な動作ができるかどうかが含まれています。合計点数が1点上がる毎に6年間の累積介護サービス給付費が3万円程度上がることは、インパクトのある結果です。また、吉岡らの手段的自立に関する結果とも一致して、外出や運動機能などの介入の重要性を示しています。しかし、人との交流も外出も難しい状況の中で、どのように健康的に暮らしていくかが課題です。

最近は何の論文を読んでも、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中での生活についての示唆を、著者の考察でも、読み手の自分自身も求めていることに気が付きます。幅広いテーマを扱う本誌であるからこそ、生活の工夫の様々な提案につながるエビデンスの提示ができると思います。皆様の引き続きのご投稿をお待ちしています。

(後藤あや)

次号予告 (第68巻・第12号)

原 著

- 高校生における新型コロナウイルス感染症流行下の定期的歯科受診の状況と口腔の状態の変化：学校健康診断データを用いた検討
岩崎正則, 他
- 保健医療福祉計画の実行段階における住民との協働に関連する要因の解明.....吉岡京子, 他
- 情報通信技術機器利用者における自然災害時に想定される情報収集手段の特徴.....根本裕太, 他
- 高齢者のボランティアグループ参加と個人のうつ傾向との関連：傾向スコアマッチング法を用いた3年間のJAGES縦断研究.....田村元樹, 他
- 東京都子どもを受動喫煙から守る条例の家庭における喫煙ルールに対する影響の評価
梅木佑夏, 他